

事務事業コード	765110	事務事業名	住宅市街地総合整備事業	担当部	建設部
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		担当課	区画整理課
施策名	1	生活基盤の充実		グループ	業務第1グループ
基本事業名	2	住宅環境の整備		電話番号	45-5111
				内線番号	2912
予算科目	会計	一般会計		事業期間	平成 10 年度 ~ 平成 27 年度
	款	8	土木費		
	項	5	都市計画費	根拠法令・条例等	特になし
	目	2	土地区画整理費		
コード	765110				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的 <Do>

① 事業開始の理由及び事業の概要	② 事業に対する意見・要望 (誰からの意見か明記)	③ 事業に対する議会から出された意見
合併施行中の浜之市土地区画整理事業との連携により事業の進捗がスムーズになるため平成10年度に認可を受け、11年度から事業を実施している。 既成市街地において、快適な居住空間の創出、都市機能の更新、特に密集市街地の整備改善を図るため、浜之市土地区画整理事業との合併施行で行われる公共施設の整備改善を含む総合的な市街地整備を目的とした事業である。	風水害等で影響があると思われる老朽住宅が多いため、事業対象者から早期の除却を望む声が多い。	特になし

③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑤ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)
ア 浜之市地区の老朽住宅	地区内の老朽建築物の買収・除却を実施することにより、密集市街地を整備改善する	ゆとりある住宅を確保できる
イ		

全体計画 (H10 ~ H27)	平成21年度までの実施状況	平成22年度実績	平成23年度計画
都市再生住宅の建設(全5棟) 駐車場整備 老朽建築物の買収・除却 除却に伴う設計・建物調査 児童遊園建設	都市再生住宅の建設5棟中4棟建設済み(C棟・D棟・E棟・A棟) 老朽建築物の買収計62戸 老朽建築物の除却66戸 除却に伴う設計及び建物調査82戸	老朽建築物の買収・除却5戸8棟 除却に伴う設計及び建物調査5戸6棟	老朽建築物の買収・除却5戸6棟 除却に伴う設計及び建物調査 児童遊園の実施設計1件
平成24年度計画	平成25年度計画	平成26年度計画	平成27年度以降計画
老朽建築物の買収・除却 児童遊園建設	老朽建築物の買収・除却 緑地整備	老朽建築物の買収・除却 緑地整備	老朽建築物の買収・除却 集会所及び耐震性貯水槽・備蓄倉庫整備

(2)事業費

単位：千円

単位：千円

全体計画 (H10 ~ H27)			
	単独	補助	合計
国		1,197,551	1,197,551
県			
地方債			
辺地債			
過疎債			
合併特例債			
都市計画事業債			
その他		87,827	87,827
一般財源	243,866	975,483	1,219,349
計	243,866	2,260,861	2,504,727

	H 22年度 決算 (A)	H 23年度 計画 (B)	前年度比較 (B)-(A)	
当初予算額	110,554	78,422	▲ 32,132	29% 減
補正予算額	-8,382		---	---
予算合計	102,172	78,422	▲ 23,750	23% 減
国庫補助金	45,373	34,255	▲ 11,118	25% 減
県支出金				
地方債				
その他	9,894	9,912	18	0% 増
一般財源	45,194	34,255	▲ 10,939	24% 減
支出合計	100,461	78,422	▲ 22,039	22% 減

単位:千円

事務事業コード	765110	事務事業名	住宅市街地総合整備事業	担当部	建設部
				担当課	区画整理課

区分	全体計画 (H 10 ~ H 27)			平成21年度までの 実施状況			平成22年度 (実績)			平成23年度 (計画)			
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計	
事業内容 事業量	都市再生住宅の建設(全5棟) 駐車場整備 老朽建築物の買収・除却 除却に伴う設計・建物調査 児童遊園建設			都市再生住宅の建設5棟中4棟建 設済み(C棟・D棟・E棟・A棟) 老朽建築物の買収計62戸 老朽建築物の除却66戸 除却に伴う設計及び建物調査82 戸			老朽建築物の買収・除却5戸8棟 除却に伴う設計及び建物調査5戸 6棟			老朽建築物の買収・除却5戸6棟 除却に伴う設計及び建物調査 児童遊園の実施設計1件			
1 報 酬													
2 給 料	18,630	2,360	20,990	14,615	2,360	16,975	4,015		4,015				
3 職員手当等	9,884		9,884	7,715		7,715	2,169		2,169				
4 共 済 費	7,283		7,283	5,970		5,970	1,313		1,313				
7 賃 金													
8 報 償 費													
9 旅 費	168	275	443	115	275	390	53		53				
10 交 際 費													
11 需 用 費	1,370	4,360	5,730	650	4,360	5,010	720		720				
消耗品費	886	3,560	4,446	350	3,560	3,910	536		536				
燃料費	99	800	899		800	800	99		99				
食料費													
印刷製本費													
光熱水費													
修繕料	385		385	300		300	85		85				
12 役 務 費	868		868	790		790	78		78				
通信運搬費													
広告料													
手数料	132		132	120		120	12		12				
保険料	736		736	670		670	66		66				
13 委 託 料	45,312	60,495	105,807	37,258	37,169	74,427	470	3,452	3,922	6,084	4,274	10,358	
14 使用料及び賃借料	947	1,840	2,787	210	1,840	2,050	245		245				
15 工事請負費	115,570	864,016	979,586	109,677	693,900	803,577	242	5,848	6,090	1,568	6,268	7,836	
16 原 材 料 費													
17 公有財産購入費	20,750	682,658	703,408	15,318	462,765	478,083	147	35,152	35,299	1,108	28,502	29,610	
18 備品購入費													
19 負担金補助・交付金	1,807		1,807	1,800		1,800	7		7				
20 扶 助 費													
21 貸 付 金													
22 補償補填及び賠償金	21,277	644,857	666,134	15,848	394,895	410,743	256	46,294	46,550	1,152	29,466	30,618	
23 償還金・利息・割引料													
24 投資及び出資金													
25 積 立 金													
26 寄 附 金													
27 公 課 費													
28 繰 出 金													
計	243,866	2,260,861	2,504,727	209,966	1,597,564	1,807,530	9,715	90,746	100,461	9,912	68,510	78,422	
財源内訳	国		1,197,551	1,197,551		863,365	863,365		45,373	45,373		34,255	34,255
	県												
	地方債												
	辺地債												
	過疎債												
	合併特例債												
	都市計画事業債												
	その他		87,827	87,827		30,257	30,257		9,894	9,894		9,912	9,912
一般財源	243,866	975,483	1,219,349	209,966	703,942	913,908	9,715	35,479	45,194	9,912	24,343	34,255	
計	243,866	2,260,861	2,504,727	209,966	1,597,564	1,807,530	9,715	90,746	100,461	9,912	68,510	78,422	
補助率	国	—			—			1/2			1/2		
	県	—			—			—			—		
補助基本額	—			—			90,746			68,510			

平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位:千円

当初予算	110,554	第1回		第4回		第7回(12月)	405
補正予算	(8,382)	第2回		第5回		第8回	(8,787)
合計	102,172	第3回		第6回			

単位:千円

事務事業 コード	765110	事務 事業名	住宅市街地総合整備事業	担当部	建設部
				担当課	区画整理課

区 分	平成24年度 (計画)			平成25年度 (計画)			平成26年度 (計画)			平成27年度以降 (計画)			
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計	
事業内容 事業量	老朽建築物の買収・除却 児童遊園建設			老朽建築物の買収・除却 緑地整備			老朽建築物の買収・除却 緑地整備			老朽建築物の買収・除却 集会所及び耐震性貯水槽・備蓄倉 庫整備			
1 報酬													
2 給料													
3 職員手当等													
4 共済費													
7 賃金													
8 報償費													
9 旅費													
10 交際費													
11 需用費													
消耗品費													
燃料費													
食料費													
印刷製本費													
光熱水費													
修繕料													
12 役務費													
通信運搬費													
広告料													
手数料													
保険料													
13 委託料	500	5,200	5,700	500	5,200	5,700	500	5,200	5,700				
14 使用料及び賃借料										492		492	
15 工事請負費	1,000	78,000	79,000	981	11,000	11,981	982	11,000	11,982	1,120	58,000	59,120	
16 原材料費													
17 公有財産購入費	1,057	39,300	40,357	1,000	39,059	40,059	1,060	38,940	40,000	1,060	38,940	40,000	
18 備品購入費													
19 負担金補助・交付金													
20 扶助費													
21 貸付金													
22 補償補填及び賠償金	1,023	43,501	44,524	1,024	43,500	44,524	1,081	43,201	44,282	893	44,000	44,893	
23 償還金・利子・割引料													
24 投資及び出資金													
25 積立金													
26 寄附金													
27 公課費													
28 繰出金													
計	3,580	166,001	169,581	3,505	98,759	102,264	3,623	98,341	101,964	3,565	140,940	144,505	
財源内訳	国		83,264	83,264		50,363	50,363		49,434	49,434		71,497	71,497
	県												
	地方債												
	辺地債												
	過疎債												
	合併特例債												
	都市計画事業債												
	その他		9,441	9,441		9,441	9,441		9,441	9,441		9,441	9,441
一般財源	3,580	73,296	76,876	3,505	38,955	42,460	3,623	39,466	43,089	3,565	60,002	63,567	
計	3,580	166,001	169,581	3,505	98,759	102,264	3,623	98,341	101,964	3,565	140,940	144,505	
補助率	国	1/2			1/2			1/2			1/2		
	県	—			—			—			—		
補助基本額	166,528			99,286			98,868			141,994			

事務事業コード	765110	事務事業名	住宅市街地総合整備事業	担当部	建設部
				担当課	区画整理課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的妥当性評価	① 政策体系との整合性 ・この事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	土地区画整理事業により、良好な宅地として整備され、結果的にゆとりある宅地を確保できるため、政策体系との整合はとれている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	住宅総合整備事業で老朽住宅が除却され、土地区画整理事業の促進でゆとりある宅地を確保することに繋がるため、市が行うことは妥当である。
B 有効性評価	③ 目標達成度 ・整備目標に対して事業は順調に進んでいるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 順調に進捗している <input type="checkbox"/> 遅れている	都市再生住宅の建設が終了し、老朽建築物の除却も進み、さらに浜之市土地区画整理事業との連携により、順調に進捗している。
	④ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	老朽住宅が密集して立ち並んでいるため、廃止・休止の場合、防災面で非常に心配される。また、合併施行で行われている浜之市土地区画整理事業の進捗にも影響を与える。
C 効率性評価	⑤ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	工法を見直すことにより、すでに事業費削減を図っている。また、早期完成による投資効果を上げる方法が考えられるが、地権者との相互理解を得ながら進める事業であり、完成までの期間は長期にわたると予想される。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在職員1人で対応しており、建物調査等はずでアウトソーシングを取り入れているため、削減の余地がない。
D 公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象が浜之市地区の老朽住宅と限定されているが、整備される公共施設は多くの市民が使用するので公平である。土地再生住宅については、事業が終了した後は市民全体に解放する予定である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	浜之市地区の生活基盤の推進を図り、住環境水準を高めて魅力的な市街地整備を進めていく。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 具体的な改善計画 (又は廃止・休止すべきとした場合の理由)
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善 [有効性③④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率⑤⑥の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑦の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	平成24年度に児童遊園の整備を予定しているため、平成23年度は児童遊園の設計と老朽建築物の買収・除却を進め、計画的な事業進捗を図る。

事務事業コード	765113	事務事業名	隼人駅東土地区画整理事業	担当部	建設部
				担当課	区画整理課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	業務第3グループ
施策名	1	生活基盤の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	2	住宅環境の整備		内線番号	2915・2916
予算科目	会計	一般会計		事業期間	平成 18 年度 ~ 平成 34 年度
	款	8	土木費		
	項	5	都市計画費	根拠法令・条例等	特になし
	目	2	土地区画整理費		
コード	765113				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的 <Do>

① 事業開始の理由及び事業の概要	② 事業に対する意見・要望 (誰からの意見か明記)	③ 事業に対する議会から出された意見
<p>住民より道路、公園、水路等の整備を望む声が多数あり、平成10年度にアンケート調査を行い、区画整理事業を導入し、一体的に整備することになった。</p> <p>当該地区は、ミニ開発や共同住宅の建築が行われ、有効な土地利用が出来なくなっているため、周辺の商業、業務機能の強化のため土地区画整理事業により都市基盤施設の整備を行い、人でにぎわう都市空間を形成する。</p>	<p>事業の早期着手を望む意見が多いが、一部慎重な住民もいる。</p>	<p>・減歩率の引き下げ</p> <p>・市の発展のためにも、早期着手・完成を望む</p>

③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑤ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)
ア 隼人駅東地区内の区画整理対象区域	道路・公園等の公共施設の整備を行い、土地利用の増進を図るために整然とした宅地造成を行う	ゆとりある住宅を確保できる
イ		

全体計画 (H18 ~ H34)	平成21年度までの実施状況	平成22年度実績	平成23年度計画
隼人駅東地区土地区画整理事業 施行面積:13.1ha	実施計画・事業計画作成 土地評価、画地測量 減歩緩和対策	換地設計 土地評価基準等作成	実施設計(繰越) 仮換地指定(繰越) 建物調査
平成24年度計画	平成25年度計画	平成26年度計画	平成27年度以降計画
補償交渉 建物調査	本工事 用地補償 建物調査	本工事 用地補償 建物調査	本工事 用地補償 建物調査

(2)事業費

単位：千円

単位：千円

全体計画 (H18 ~ H34)			
	単独	補助	合計
国		1,101,180	1,101,180
県			
地方債		1,527,200	
辺地債			
過疎債			
合併特例債		16,000	16,000
都市計画事業債		1,511,200	1,511,200
その他		384,000	384,000
一般財源	417,020	650,580	1,067,600
計	417,020	3,662,960	4,079,980

	H22年度 決算(A)	H23年度 計画(B)	前年度比較 (B)-(A)	
当初予算額	62,253	12,100	▲ 50,153	81% 減
補正予算額	98,705		---	---
予算合計	160,958	12,100	▲ 148,858	92% 減
国庫補助金	480	6,000	5,520	1150% 増
県支出金				
地方債	400	5,400	5,000	1250% 増
その他				
一般財源	145,783	700	▲ 145,083	100% 減
支出合計	146,663	12,100	▲ 134,563	92% 減

単位:千円

事務事業コード	765113	事務事業名	隼人駅東土地区画整理事業	担当部	建設部
				担当課	区画整理課

区分	全体計画 (H 18 ~ H 34)			平成21年度までの 実施状況			平成22年度 (実績)			平成23年度 (計画)			
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計	
事業内容 事業量	隼人駅東地区土地区画整理事業 施行面積:13.1ha			実施計画・事業計画作成 土地評価、画地測量 減歩緩和対策			換地設計 土地評価基準等作成			実施設計(繰越) 仮換地指定(繰越) 建物調査			
1 報 酬	52		52				52		52				
2 給 料	20,945	3,198	24,143	16,444	3,198	19,642	4,501		4,501				
3 職員手当等	11,793		11,793	9,556		9,556	2,237		2,237				
4 共 済 費	7,062		7,062	5,500		5,500	1,562		1,562				
7 賃 金													
8 報 償 費													
9 旅 費	123	303	426	79	303	382	44		44				
10 交 際 費													
11 需 用 費	224	1,209	1,433	24	1,209	1,233	200		200				
消耗品費	218	906	1,124	18	906	924	200		200				
燃 料 費	4	155	159	4	155	159							
食 料 費													
印刷製本費	2	148	150	2	148	150							
光熱水費													
修 繕 料													
12 役 務 費	179	230	409	179	230	409							
通信運搬費		230	230		230	230							
広 告 料													
手 数 料	179		179	179		179							
保 険 料													
13 委 託 料	31,087	762,306	793,393	270	89,000	89,270	17	960	977	100	12,000	12,100	
14 使用料及び賃借料	39	60	99	27	60	87	12		12				
15 工事請負費	10,300	513,237	523,537										
16 原 材 料 費													
17 公有財産購入費	301,523		301,523	164,445		164,445	137,078		137,078				
18 備品購入費													
19 負担金補助・交付金	393		393	393		393							
20 扶 助 費													
21 貸 付 金													
22 補償補填及び賠償金	33,300	2,382,417	2,415,717	8,800		8,800							
23 償還金利子・割引料													
24 投資及び出資金													
25 積 立 金													
26 寄 附 金													
27 公 課 費													
28 繰 出 金													
計	417,020	3,662,960	4,079,980	205,717	94,000	299,717	145,703	960	146,663	100	12,000	12,100	
財源内訳	国		1,101,180	1,101,180		48,850	48,850		480	480		6,000	6,000
	県												
	地方債		1,527,200	1,527,200		16,000	16,000		400	400		5,400	5,400
	辺地債												
	過疎債												
	合併特例債		16,000	16,000		16,000	16,000						
	都市計画事業債		1,511,200	1,511,200					400	400		5,400	5,400
	その他		384,000	384,000									
一般財源	417,020	650,580	1,067,600	205,717	29,150	234,867	145,703	80	145,783	100	600	700	
計	417,020	3,662,960	4,079,980	205,717	94,000	299,717	145,703	960	146,663	100	12,000	12,100	
補助率	国	—			—			0.55			0.5、0.55		
	県	—			—			—			—		
補助基本額	—			—			560			26,440			

平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位:千円

当初予算	62,253	第1回		第4回		第7回	
補正予算	98,705	第2回		第5回		第8回	98,705
合 計	160,958	第3回		第6回			

単位:千円

事務事業 コード	765113	事務 事業名	隼人駅東土地区画整理事業	担当部	建設部
				担当課	区画整理課

区 分	平成24年度 (計画)			平成25年度 (計画)			平成26年度 (計画)			平成27年度以降 (計画)			
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計	
事業内容 事業量	補償交渉 建物調査			本工事 用地補償 建物調査			本工事 用地補償 建物調査			本工事 用地補償 建物調査			
1 報酬													
2 給料													
3 職員手当等													
4 共済費													
7 賃金													
8 報償費													
9 旅費													
10 交際費													
11 需用費													
消耗品費													
燃料費													
食料費													
印刷製本費													
光熱水費													
修繕料													
12 役務費													
通信運搬費													
広告料													
手数料													
保険料													
13 委託料	200	14,000	14,200	2,800	60,000	62,800	3,700	80,000	83,700	24,000	506,346	530,346	
14 使用料及び賃借料													
15 工事請負費				1,000	50,000	51,000	1,000	50,000	51,000	8,300	413,237	421,537	
16 原材料費													
17 公有財産購入費													
18 備品購入費													
19 負担金補助・交付金													
20 扶助費													
21 貸付金													
22 補償補填及び賠償金				2,000	195,000	197,000	2,500	255,000	257,500	20,000	1,932,417	1,952,417	
23 償還金・利子・割引料													
24 投資及び出資金													
25 積立金													
26 寄附金													
27 公課費													
28 繰出金													
計	200	14,000	14,200	5,800	305,000	310,800	7,200	385,000	392,200	52,300	2,852,000	2,904,300	
財源内訳	国		7,000	7,000		117,500	117,500		160,500	160,500		760,850	760,850
	県												
	地方債		6,300	6,300		158,600	158,600		193,200	193,200		1,147,300	1,147,300
	辺地債												
	過疎債												
	合併特例債												
	都市計画事業債		6,300	6,300		158,600	158,600		193,200	193,200		1,147,300	1,147,300
	その他											384,000	384,000
一般財源	200	700	900	5,800	28,900	34,700	7,200	31,300	38,500	52,300	559,850	612,150	
計	200	14,000	14,200	5,800	305,000	310,800	7,200	385,000	392,200	52,300	2,852,000	2,904,300	
補助率	国	0.5			0.5、0.55			0.5、0.55			0.5、0.55		
	県	—			—			—			—		
補助基本額	14,000			305,000			385,000			2,855,000			

事務事業コード	765113	事務事業名	隼人駅東土地区画整理事業	担当部	建設部
				担当課	区画整理課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的妥当性評価	① 政策体系との整合性 ・この事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	土地区画整理事業により、都市基盤施設の整備を行い、健全な市街地の形成を図ることは、政策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	宅地及び公共施設の総合的な面整備を行うことにより、JR隼人駅の東口として拠点市街地の形成を促進させ、都市の発展が図られるため、市が行うことは妥当である。
B 有効性評価	③ 目標達成度 ・整備目標に対して事業は順調に進んでいるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 順調に進捗している <input type="checkbox"/> 遅れている	当初全体計画(23.1ha)時は、地区北側の都市計画決定に際し、一部関係権利者の理解が得られず時間を要したが、区域分割(13.1ha)決定後は、早期完成が望まれており順調に進んでいる。
	④ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	平成13年度から説明会等を行い、事業の早期着手、完成を望む声が多くなった現在、公共施設等が未整備なままの事務事業廃止は、地区住民の生活に多大な影響を及ぼすものと考えられる。
C 効率性評価	⑤ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	移転補償費削減のため、換地を検討する。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	既にアウトソーシングを取り入れて換地設計、事業計画作成を行っている。今後も他地区と同様に、建物調査等についてもアウトソーシングを取り入れていく。
D 公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	整備後の公共施設等の便益は市民が共有するものである。また、地権者は減歩という形で受益者負担を受けるので、整備による受益と公平な負担になっている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	事業を効率的に進め、JR隼人駅の東口を新しい交通拠点とした中心市街地の形成を図るとともに、霧島市の交通体系の機能強化を図っていく。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 具体的な改善計画 (又は廃止・休止すべきとした場合の理由)
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善 [有効性③④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率⑤⑥の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑦の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	平成24年度に仮換地指定(一部)を予定しているため、平成23年度は仮換地(案)の作成及び地権者等個別説明会を開催し、事業の早期着工に努める。

事務事業コード	765112	事務事業名	浜之市土地区画整理事業	担当部	建設部
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		担当課	区画整理課
施策名	1	生活基盤の充実		グループ	業務第1グループ
基本事業名	2	住宅環境の整備		電話番号	45-5111
				内線番号	2911
予算科目	会計	一般会計		事業期間	平成 9 年度 ~ 平成 27 年度
	款	8	土木費		
	項	5	都市計画費	根拠法令・条例等	特になし
	目	2	土地区画整理費		
コード	765112				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的 <Do>

① 事業開始の理由及び事業の概要	② 事業に対する意見・要望 (誰からの意見か明記)	③ 事業に対する議会から出された意見
平成元年に浜之市地区の住民から区画整理事業の要望があり、平成2年度にまちづくり基本調査を、平成3年度に区画整理事業調査を行い、平成5年2月に事業推進協議会が設立され、事業実施に向け動き出した経緯がある。 本地区は国道10号沿線、隼人港(通称 浜之市港)を中心に発展してきた既成市街地であるが、地区内の道路は狭く緊急車両の進入が困難であり、また隼人港付近については宅地規模の小さい過密住宅地(要移転戸数340戸)であり、現在は公園などはない状態にある。このため、都市計画道路・区画街路等整備や公園等の整備と合わせ、土地利用の増進及び、安全で快適な住宅地の供給を図り、既成市街地の再生と地域の発展を目的とした区画整理事業を行う。	区画整理区域内の事業対象者より、風水害等で影響があると思われる老朽住宅が多いため、早期の事業完成を望む声が多く聞かれる。	特になし

③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑤ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)
ア 浜之市地区内の区画整理対象区域	道路・公園等の公共施設の整備を行い、土地利用の増進を図るために整然とした宅地造成を行う	ゆとりある住宅を確保できる
イ		

全体計画 (H9 ~ H27)	平成21年度までの実施状況	平成22年度実績	平成23年度計画
平成9年 事業計画決定 平成12年 実施計画の承認 本工事着工 仮換地指定・建物等移転補償開始 平成28年 本工事概成(予定) 換地処分公告(予定)	事業の進捗率は、平成21年度末の事業費ベースで約59% 仮換地指定は約93%の指定率となり、成果が上がっている。区画道路の建設や宅地整地も進み、新築家屋が増えてまちなみが変わりつつある。 (※街路築造工事25,000,000円・建物等移転補償12件63,330,000円についてはH22に繰越)	区画街路築造延長284m 宅地整地面積2,151㎡ 建物調査6件 13棟 建物等移転補償 14件15棟 事業進捗率 65% (※建物調査業務委託12,064,000円・街路築造工事54,100,000円・建物等移転補償11件180,354,000円についてはH23に繰越)	区画街路築造延長500m 宅地整地面積 50,000㎡ 建物等移転補償 18件20棟 仮換地指定
平成24年度計画	平成25年度計画	平成26年度計画	平成27年度以降計画
区画街路築造工事 宅地整地工事 建物等移転補償	区画街路築造工事 宅地整地工事 建物等移転補償	区画街路築造工事 宅地整地工事 建物等移転補償	区画街路築造工事 宅地整地工事 建物等移転補償

(2)事業費

単位：千円

単位：千円

全体計画 (H9 ~ H27)				H 22年度 決算 (A)	H 23年度 計画 (B)	前年度比較 (B)-(A)	
	単独	補助	合計				
国		2,257,596	2,257,596	685,626	704,518	18,892	3% 増
県		75,859	75,859	-92,865		---	---
地方債	3,418,100	1,644,133		592,761	704,518	111,757	19% 増
辺地債							
過疎債							
合併特例債							
都市計画事業債	3,418,100	1,644,133	5,062,233	105,309	162,887	57,578	55% 増
その他		25,000	25,000	3,582	5,633	2,051	57% 増
一般財源	430,220	171,505	601,725	149,700	475,600	325,900	218% 増
計	3,848,320	4,174,093	8,022,413	87,304	60,398	▲ 26,906	31% 減
				345,895	704,518	358,623	104% 増

単位:千円

事務事業 コード	765112	事 務 事 業 名	浜之市土地区画整理事業	担 当 部	建設部
				担 当 課	区画整理課

区 分	全体計画 (H 9 ~ H 27)			平成21年度までの 実施状況			平成22年度 (実績)			平成23年度 (計画)			
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計	
事業内容 事業量	平成9年 事業計画決定 平成12年 実施計画の承認 本工事着工 仮換地指定・建物等移 転補償開始 平成28年 本工事概成(予定) 換地処分公告(予定)			事業の進捗率は、平成21年度末 の事業費ベースで約59% 仮換地指定は約93%の指定率とな り、成果が上がっている。区画道路 の建設や宅地整地も進み、新築家 屋が増えてまちなみが変わりつつ ある。 (※街路築造工事25,000,000円・ 建物等移転補償12件63,330,000 円についてはH22に繰越)			区画街路築造延長284m 宅地整地面積2,151㎡ 建物調査6件 13棟 建物等移転補償 14件15棟 事業進捗率 65% (※建物調査業務委託12,064,000 円・街路築造工事54,100,000円・ 建物等移転補償11件180,354,000 円についてはH23に繰越)			区画街路築造延長500m 宅地整地面積 50,000㎡ 建物等移転補償 18件20棟 仮換地指定			
1 報 酬	133		133	61		61	72		72				
2 給 料	141,890	211,392	353,282	115,070	211,392	326,462	26,820		26,820				
3 職員手当等	28,461		28,461	13,955		13,955	14,506		14,506				
4 共 済 費	17,893		17,893	8,619		8,619	9,274		9,274				
7 賃 金	99	850	949	99	850	949							
8 報 償 費													
9 旅 費	162	440	602	1	440	441	161		161				
10 交 際 費													
11 需 用 費	4,718	303,654	308,372	3,233	303,654	306,887	1,485		1,485				
消耗品費	3,863	303,254	307,117	3,013	303,254	306,267	850		850				
燃料費	216	400	616		400	400	216		216				
食料費													
印刷製本費													
光熱水費													
修繕料	639		639	220		220	419		419				
12 役 務 費	324	390	714	149	390	539	175		175				
通信運搬費	8	390	398		390	390	8		8				
広告料													
手数料													
保険料	316		316	149		149	167		167				
13 委 託 料	320,130	247,414	567,544	269,398	121,700	391,098	10,332	5,250	15,582	400	20,464	20,864	
14 使用料及び賃借料	1,089	1,074	2,163	14	1,074	1,088	1,075		1,075				
15 工事請負費	987,485	77,600	1,065,085	439,185		439,185	31,800		31,800	95,700	77,600	173,300	
16 原材料費	109		109	57		57	52		52				
17 公有財産購入費	257,075		257,075	257,075		257,075							
18 備品購入費													
19 負担金補助・交付金	132		132	132		132							
20 扶 助 費													
21 貸 付 金													
22 補償補填及び賠償金	2,088,612	3,331,279	5,419,891	1,257,651	1,979,200	3,236,851	42,936	201,949	244,885	283,975	226,379	510,354	
23 償還金利子・割引料													
24 投資及び出資金													
25 積 立 金													
26 寄 附 金													
27 公 課 費	8		8				8		8				
28 繰 出 金													
計	3,848,320	4,174,093	8,022,413	2,364,699	2,618,700	4,983,399	138,696	207,199	345,895	380,075	324,443	704,518	
財源内訳	国		2,257,596	2,257,596		1,422,000	1,422,000		105,309	105,309		162,887	162,887
	県		75,859	75,859		47,886	47,886		3,582	3,582		5,633	5,633
	地方債	3,418,100	1,644,133	5,062,233	2,125,100	1,033,933	3,159,033	74,600	75,100	149,700	334,100	141,500	475,600
	辺地債												
	過疎債												
	合併特例債												
	都市計画事業債	3,418,100	1,644,133	5,062,233	2,125,100	1,033,933	3,159,033	74,600	75,100	149,700	334,100	141,500	475,600
	その他		25,000	25,000									
一般財源	430,220	171,505	601,725	239,599	114,881	354,480	64,096	23,208	87,304	45,975	14,423	60,398	
計	3,848,320	4,174,093	8,022,413	2,364,699	2,618,700	4,983,399	138,696	207,199	345,895	380,075	324,443	704,518	
補助率	国	—			—			0.5 ,0.55			0.5 ,0.55		
	県	—			—			3/30			3/30		
補助基本額	—			—			450,000			500,000			

平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位:千円

当初予算	685,626	第1回		第4回		第7回	
補正予算	(92,865)	第2回		第5回		第8回	(92,865)
合計	592,761	第3回		第6回			

単位:千円

事務事業 コード	765112	事務 事業名	浜之市土地区画整理事業	担当部	建設部
				担当課	区画整理課

区 分	平成24年度 (計画)			平成25年度 (計画)			平成26年度 (計画)			平成27年度以降 (計画)			
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計	
事業内容 事業量	区画街路築造工事 宅地整地工事 建物等移転補償			区画街路築造工事 宅地整地工事 建物等移転補償			区画街路築造工事 宅地整地工事 建物等移転補償			区画街路築造工事 宅地整地工事 建物等移転補償			
1 報酬													
2 給料													
3 職員手当等													
4 共済費													
7 賃金													
8 報償費													
9 旅費													
10 交際費													
11 需用費													
消耗品費													
燃料費													
食料費													
印刷製本費													
光熱水費													
修繕料													
12 役務費													
通信運搬費													
広告料													
手数料													
保険料													
13 委託料	10,000	25,000	35,000	10,000	25,000	35,000	10,000	25,000	35,000	10,000	25,000	35,000	
14 使用料及び賃借料													
15 工事請負費	100,900		100,900	100,900		100,900	99,000		99,000	120,000		120,000	
16 原材料費													
17 公有財産購入費													
18 備品購入費													
19 負担金補助・交付金													
20 扶助費													
21 貸付金													
22 補償補填及び賠償金	135,081	221,100	356,181	109,681	246,500	356,181	93,581	195,100	288,681	165,707	261,051	426,758	
23 償還金・利子・割引料													
24 投資及びひ出資金													
25 積立金													
26 寄附金													
27 公課費													
28 繰出金													
計	245,981	246,100	492,081	220,581	271,500	492,081	202,581	220,100	422,681	295,707	286,051	581,758	
財源内訳	国		152,000	152,000		130,000	130,000		130,000	130,000		155,400	155,400
	県		5,014	5,014		4,322	4,322		4,322	4,322		5,100	5,100
	地方債	221,300	80,100	301,400	209,000	123,400	332,400	171,000	77,200	248,200	283,000	112,900	395,900
	辺地債												
	過疎債												
	合併特例債												
	都市計画事業債	221,300	80,100	301,400	209,000	123,400	332,400	171,000	77,200	248,200	283,000	112,900	395,900
	その他		5,000	5,000		10,000	10,000		5,000	5,000		5,000	5,000
一般財源	24,681	3,986	28,667	11,581	3,778	15,359	31,581	3,578	35,159	12,707	7,651	20,358	
計	245,981	246,100	492,081	220,581	271,500	492,081	202,581	220,100	422,681	295,707	286,051	581,758	
補助率	国	0.5, 0.55		0.5, 0.55		0.5, 0.55		0.5, 0.55		0.5, 0.55			
	県	3/30		3/30		4		3/30					
補助基本額	500,000		500,000		500,000		500,000		500,000				

事務事業コード	765112	事務事業名	浜之市土地区画整理事業	担当部	建設部
				担当課	区画整理課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的妥当性評価	① 政策体系との整合性 ・この事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	土地区画整理事業により、良好な宅地として整備され、結果的にゆとりある宅地を確保できるため、政策体系との整合はとれている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市施行の事業であり、区画整理を行うことで公共施設(道路・公園・下水道等)の早期整備を図っている。これらの円滑な進捗及び効率化のためには行政が主体で推進する必要がある。
B 有効性評価	③ 目標達成度 ・整備目標に対して事業は順調に進んでいるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 順調に進捗している <input type="checkbox"/> 遅れている	住宅市街地総合整備事業との合併施工により、効果的な手法で計画的に進んでいる。区画道路の建設や宅地整地も進み、まちなみが変わりつつある。
	④ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	廃止・休止の場合、事業に同意しているにも関わらず、未施行となる方が犠牲を被ることとなる。また、事業の精算が出来なくなり、最終的には市が肩代わりしなくてはならない可能性も出てくる。
C 効率性評価	⑤ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	区域が限定されていることや、事業内容の特性から本事業の統廃合はできないが、工法を見直すことにより事業費削減を図っている。また、早期事業完成による投資効果を上げる方法が考えられる。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在、建物調査等でアウトソーシングを取り入れている。事業全体に関しては、早期完成を行うことが業務時間削減に繋がる。
D 公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	事業区域は浜之市地区に限定されているが、整備される公共施設(道路・公園等)は多くの市民が使用するもので公平である。地権者からは区画整理事業を行うにあたり、減歩という形での受益者負担を既にしてもらっている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この地区の生活基盤の推進を図り、住環境水準を高めて魅力的な市街地整備を進めていく。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 具体的な改善計画 (又は廃止・休止すべきとした場合の理由)
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善 [有効性③④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率⑤⑥の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑦の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	平成24年度に国道10号線の整備を控えているため、23年度は国道10号周辺の地権者の移転を計画的に進め、また、都市計画道路等の整備と併せ、事業の早期完成に努める。

事務事業コード	765111	事務事業名	麓第一土地区画整理事業	担当部	建設部
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		担当課	区画整理課
施策名	1	生活基盤の充実		グループ	業務第2グループ
基本事業名	2	住宅環境の整備		電話番号	45-5111
				内線番号	2913
予算科目	会計	一般会計		事業期間	平成 5 年度 ~ 平成 28 年度
	款	8	土木費		
	項	5	都市計画費	根拠法令・条例等	特になし
	目	2	土地区画整理費		
コード	765111				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的 <Do>

① 事業開始の理由及び事業の概要	② 事業に対する意見・要望 (誰からの意見か明記)	③ 事業に対する議会から出された意見
麓第一地区を対象に空港前の住宅地として、健全な市街地(42.5ha)の形成を図る。排水が確保されかつ地権者の了承が得られた区域から整備を行ってきている。 現在は、受益者から減歩として提供された保留地(宅地)の販売も行っている。販売方法は、空港及び周辺の企業に勤める従業員への営業活動・霧島市広報誌への掲載・インターネットによるホームページでの紹介・鹿児島県宅地建物取引業協会の媒介などを行っている。 空港に近く、幼稚園、小・中学校、病院、駐在所、高速インターなどの公共施設の整った宅地としてPRしており、1区画が標準で85坪(570万円程度)である。	事業対象者及び事業区域近隣住民より、事業の早期完成を要望。	特になし。

③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑤ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)
ア 麓第一地区	道路・公園等の公共施設の整備を行い、土地利用の増進を図るために整然とした宅地造成を行う	ゆとりある住宅を確保できる
イ		

全体計画 (H5 ~ H28)	平成21年度までの実施状況	平成22年度実績	平成23年度計画
都計道路築造 A= 54,369㎡ 区画道路築造 A= 53,950㎡ 特殊道路築造 A= 1,133㎡ 水路築造 A= 2,862㎡ 宅地整地 A=298,912㎡ 建物移転補償 109戸249棟	都計道路築造 A= 38,184㎡ 区画道路築造 A= 35,155㎡ 水路築造 A= 2,646㎡ 宅地整地 A=196,718㎡建物移転補償 105戸241棟 (※物等移転補償2件15,000,000円についてはH22に繰越)	区画道路築造 A= 250㎡ 水路築造 A= 160㎡ 宅地整地 A= 4,923㎡ 建物移転補償 105戸241棟 (※都市計画道路等築造工事92,855,000円、物件等移転補償1件10,382,000円についてはH23に繰越)	都計道路築造 A= 6,400㎡ 区画道路築造 A= 3,000㎡ 宅地整地 A=10,000㎡建物移転補償 2戸3棟
平成24年度計画	平成25年度計画	平成26年度計画	平成27年度以降計画
都計道路築造 A= 4,000㎡ 区画道路築造 A= 4,000㎡ 宅地整地 A=20,000㎡建物移転補償 1戸1棟	都計道路築造 A= 1,585㎡ 区画道路築造 A= 4,000㎡ 宅地整地 A=20,000㎡	特殊道路築造 A= 944㎡ 区画道路築造 A= 5,575㎡ 宅地整地 A=20,000㎡	宅地整地 A=23,394㎡

(2)事業費

単位：千円

全体計画 (H5 ~ H28)			
	単独	補助	合計
国		1,675,400	1,675,400
県			
地方債	2,063,607		
辺地債			
過疎債			
合併特例債			
都市計画事業債	2,063,607		2,063,607
その他			
一般財源	2,918,445	1,510,700	4,429,145
計	4,982,052	3,186,100	8,168,152

単位：千円

	H 22年度 決算 (A)	H 23年度 計画 (B)	前年度比較 (B)-(A)	
当初予算額	245,582	303,237	57,655	23% 増
補正予算額	-21,658		---	---
予算合計	223,924	303,237	79,313	35% 増
国庫補助金	25,120	61,230	36,110	144% 増
県支出金				
地方債	24,200	145,700	121,500	502% 増
その他				
一般財源	63,821	96,307	32,486	51% 増
支出合計	113,141	303,237	190,096	168% 増

単位:千円

事務事業 コード	765111	事務 事業名	麓第一土地区画整理事業	担 当 部	建設部
				担 当 課	区画整理課

区 分	全体計画 (H 5 ~ H 2 8)			平成21年度までの 実施状況			平成22年度 (実績)			平成23年度 (計画)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
事業内容 事業量	都計道路築造 A= 54,369㎡ 区画道路築造 A= 53,950㎡ 特殊道路築造 A= 1,133㎡ 水路築造 A= 2,862㎡ 宅地整地 A=298,912㎡ 建 物移転補償 109戸249棟			都計道路築造 A= 38,184㎡ 区画道路築造 A= 35,155㎡ 水路築造 A= 2,646㎡ 宅地整地 A=196,718㎡ 建物移転補償 105戸241棟 (※物等移転補償2件15,000,000円 についてはH22に繰越)			区画道路築造 A= 250㎡ 水路築造 A= 160㎡ 宅地整地 A= 4,923㎡ 建物移転補償 105戸241棟 (※都市計画道路等築造工事 92,855,000円、物件等移転補償1 件10,382,000円についてはH23に 繰越)			都計道路築造 A= 6,400㎡ 区画道路築造 A= 3,000㎡ 宅地整地 A=10,000㎡建 物移転補償 2戸3棟		
1 報 酬	3,142		3,142	3,075		3,075	67		67			
2 給 料		98,360	98,360		98,360	98,360						
3 職員手当等												
4 共 済 費												
7 賃 金												
8 報 償 費												
9 旅 費	20		20	15		15	5		5			
10 交 際 費												
11 需 用 費	3,392	33,610	37,002	2,832	33,610	36,442	560		560			
消耗品費	1,833	32,881	34,714	1,484	32,881	34,365	349		349			
燃 料 費	1,291	508	1,799	1,131	508	1,639	160		160			
食 料 費												
印刷製本費												
光熱水費												
修 繕 料	268	221	489	217	221	438	51		51			
12 役 務 費	1,964	200	2,164	1,746	200	1,946	218		218			
通信運搬費												
広 告 料												
手 数 料	4		4	4		4						
保 険 料	1,960	200	2,160	1,742	200	1,942	218		218			
13 委 託 料	221,700	283,659	505,359	72,562	276,059	348,621	3,020	4,000	7,020	3,500	3,600	7,100
14 使用料及び賃借料	929	37,400	38,329	245	37,400	37,645	684		684			
15 工事請負費	2,774,391	1,102,640	3,877,031	2,020,777	890,608	2,911,385	53,585	13,450	67,035	150,029	81,326	231,355
16 原 材 料 費	266		266	222		222	44		44			
17 公有財産購入費												
18 備品購入費	4,998		4,998	4,998		4,998						
19 負担金補助・交付金												
20 扶 助 費												
21 貸 付 金												
22 補償補填及び賠償金	1,870,826	1,630,091	3,500,917	1,419,415	1,521,623	2,941,038	9,276	28,224	37,500	38,282	26,500	64,782
23 償還金・利子・割引料	100,412		100,412	100,412		100,412						
24 投資及び出資金												
25 積 立 金												
26 寄 附 金												
27 公 課 費	12	140	152	4	140	144	8		8			
28 繰 出 金												
計	4,982,052	3,186,100	8,168,152	3,626,303	2,858,000	6,484,303	67,467	45,674	113,141	191,811	111,426	303,237
財源内訳	国		1,675,400	1,675,400		1,495,000	1,495,000	25,120	25,120		61,230	61,230
	県											
	地方債	2,063,607		2,063,607	1,780,007		1,780,007	24,200		24,200	145,700	145,700
	辺地債											
	過疎債											
	合併特例債											
	都市計画事業債	2,063,607		2,063,607	1,780,007		1,780,007	24,200		24,200	145,700	145,700
	その他											
一般財源	2,918,445	1,510,700	4,429,145	1,846,296	1,363,000	3,209,296	43,267	20,554	63,821	46,111	50,196	96,307
計	4,982,052	3,186,100	8,168,152	3,626,303	2,858,000	6,484,303	67,467	45,674	113,141	191,811	111,426	303,237
補助率	国		—			—						
	県		—			—						
補助基本額			—			—						

平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位:千円

当初予算	245,582	第1回		第4回		第7回	
補正予算	(21,658)	第2回		第5回		第8回	(21,658)
合 計	223,924	第3回		第6回			

単位:千円

事務事業 コード	765111	事務 事業名	麓第一土地区画整理事業	担当部	建設部
				担当課	区画整理課

区 分	平成24年度 (計画)			平成25年度 (計画)			平成26年度 (計画)			平成27年度以降 (計画)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
事業内容 事業量	都計道路築造 A= 4,000㎡ 区画道路築造 A= 4,000㎡ 宅地整地 A=20,000㎡建 物移転補償 1戸1棟			都計道路築造 A= 1,585㎡ 区画道路築造 A= 4,000㎡ 宅地整地 A=20,000㎡			特殊道路築造 A= 944㎡ 区画道路築造 A= 5,575㎡ 宅地整地 A=20,000㎡			宅地整地 A=23,394㎡		
1 報酬												
2 給料												
3 職員手当等												
4 共済費												
7 賃金												
8 報償費												
9 旅費												
10 交際費												
11 需用費												
消耗品費												
燃料費												
食料費												
印刷製本費												
光熱水費												
修繕料												
12 役務費												
通信運搬費												
広告料												
手数料												
保険料												
13 委託料	5,000		5,000	5,000		5,000	5,000		5,000	127,618		127,618
14 使用料及び賃借料												
15 工事請負費	150,000	50,000	200,000	200,000	20,000	220,000	200,000	47,256	247,256			
16 原材料費												
17 公有財産購入費												
18 備品購入費												
19 負担金補助・交付金												
20 扶助費												
21 貸付金												
22 補償補填及び賠償金	19,972	20,000	39,972		20,000	20,000		13,744	13,744	383,881		383,881
23 償還金・利子・割引料												
24 投資及びひ出資金												
25 積立金												
26 寄附金												
27 公課費												
28 繰出金												
計	174,972	70,000	244,972	205,000	40,000	245,000	205,000	61,000	266,000	511,499		511,499
財源内訳	国		38,500	38,500		22,000	22,000		33,550	33,550		
	県											
	地方債	58,500		58,500	45,000		45,000	10,200		10,200		
	辺地債											
	過疎債											
	合併特例債											
	都市計画事業債	58,500		58,500	45,000		45,000	10,200		10,200		
	その他											
一般財源	116,472	31,500	147,972	160,000	18,000	178,000	194,800	27,450	222,250	511,499		511,499
計	174,972	70,000	244,972	205,000	40,000	245,000	205,000	61,000	266,000	511,499		511,499
補助率	国											
県												
補助基本額												

事務事業コード	765111	事務事業名	麓第一土地区画整理事業	担当部	建設部
				担当課	区画整理課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的妥当性評価	① 政策体系との整合性 ・この事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	土地区画整理事業により、良好な宅地として整備され、結果的にゆとりある宅地を確保できるため、政策体系との整合はとれている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	健全な市街地の形成を行い良好な宅地を供給すること、区画整理事業で発生した保留地を販売することは、麓第一地区の区画整理事業の実施主体である市の役割である。
B 有効性評価	③ 目標達成度 ・整備目標に対して事業は順調に進んでいるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 順調に進捗している <input type="checkbox"/> 遅れている	これまで反対をされていた、大規模地権者の方の理解が得られ、面的整備の進捗が順調に進んでいる。
	④ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	廃止・休止の場合、事業に同意しているにも関わらず、未施行となる方が犠牲を被ることとなる。また事業の精算ができなくなり、最終的には市が肩代わりしなくてはならない可能性も出てくる。
C 効率性評価	⑤ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	当地区は、高低差が激しいため、造成に伴う捨て土の処理に多大な経費がかかるため、土処分について流用先を検討し、経費の節減を行う。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	補償交渉の早期解決に力を入れ、早期完成を行うことで、経費節減や業務時間の削減につながる。
D 公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地権者からは区画整理を行うにあたって減歩という形での受益者負担を既にしてもらっている。その保留地の販売を行うことに関して不公平ということにはならない。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	保留地の全体面積のうち約60%が造成済みであるが、今後の分については消費者のニーズにあう造成計画を推進していく。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 具体的な改善計画 (又は廃止・休止すべきとした場合の理由)
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善 [有効性③④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率⑤⑥の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑦の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	工事の工法検討を行い、コスト縮減に努める。保留地の販売促進を行い、事業の財源確保に努める。